

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	63,192	71,377	91,351
経常利益又は経常損失() (百万円)	287	390	152
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	560	342	244
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	513	469	192
純資産額(百万円)	17,544	18,215	17,865
総資産額(百万円)	61,225	66,361	65,015
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	13.75	7.23	5.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	27.4	27.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	14.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額は、普通株式によるものです。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスによる景気浮揚対策の効果もあり、内需主導により順調に持ち直しており、企業収益は円安による採算改善や内需の好調を背景に大幅に改善しております。国内消費についても株価上昇が景気に対してプラスに作用し堅調に推移するなど、デフレ脱却に向けて前向きな動きがみられ始め、消費市場では、特に高額消費や外食・旅行などのサービス消費が堅調を維持しております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要が本格的となり、政府の国土強靱化政策等の反映を受けて公共工事の増加、景気回復に伴う民間需要の緩やかな回復などにより、建設投資は増加する見通しであります。更に、平成32年にオリンピック・パラリンピック東京開催の正式決定を踏まえた首都圏を中心とした経済効果と建設産業の需要も明るい話題となっておりますが、慢性的な人手不足は更に深刻化し、労務費や資機材価格の高騰も暫く続くと思定され、未だに工事採算悪化の懸念材料となっております。

このような経営環境のもとで、当社グループは基盤事業である橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とした「建築事業」を2本柱に、新設・新築工事は勿論のこと、橋梁等の老朽化した社会インフラの維持・補修対策や防災・減災対策としての人工地盤・津波避難施設等へのPC技術の適用範囲を広げ、新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り「我が国トップのPCゼネコン」を目指しております。特に受注に関しては、採算重視の姿勢を守り、「受注管理」「原価管理」「資金・与信管理」「購買管理」の徹底を引き続き行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高713億77百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益4億50百万円（前年同四半期は営業損失1億87百万円）、経常利益3億90百万円（前年同四半期は経常損失2億87百万円）、四半期純利益3億42百万円（前年同四半期は四半期純損失5億60百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	33,697	45.8	39,281	48.7	5,584	16.6
建築建設事業	36,752	49.9	39,605	49.2	2,853	7.8
製造事業	745	1.0	1,073	1.3	327	44.0
その他兼業事業	2,432	3.3	628	0.8	1,803	74.1
合計	73,626	100.0	80,588	100.0	6,961	9.5

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は339億45百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は39億15百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は343億71百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は6億45百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

製造事業は、売上高は38億34百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は2億37百万円（前年同四半期比730.1%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は50億78百万円（前年同四半期比141.8%増）、セグメント利益は3億7百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、3億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
A種種類株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,424,139	47,424,139	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
A種種類株式	3,044,442	3,044,442	非上場・非登録	(注1~5) 単元株式数 100株
計	50,468,581	50,468,581	-	-

(注) A種種類株式の内容は次のとおりであります。

1) 単元株式数

単元株式数は100株であります。

2) 議決権

A種種類株式は全て議決権を有しております。

3) 剰余金の配当

当社が、各事業年度において、当該事業年度中に属する日を基準日としてA種種類株式に剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種種類株式を有する株主またはA種種類株式の登録株式質権者に対し、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりに配当される剰余金に転換倍率2を乗じて得られる金額の剰余金の配当を行います。

4) 株主の権利行使による取得の請求

A種種類株式を有する株主は、平成24年8月1日以降、いつでも普通株式の交付を受けるのと引換えにA種種類株式の取得を当社に請求することができます。

当社に対しA種種類株式の取得を請求した株主に対しては、当該株主が保有するA種種類株式に転換倍率2を乗じて得られる数の普通株式が交付されます。

普通株式の算出にあたって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める端数の処理の規定に準じてこれを取り扱うこととします。

5) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

転換倍率とは、A種種類株式1株につき400を当社の普通株式の基準時価で除して得られる数に2.30を乗じて得られる数（400を当社の普通株式の基準時価で除して得られる数に2.30を乗じて得られる数の計算は小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）をいうものとします。

ただし、この場合の転換倍率は1を下回らず、2を上回らないものとします。

当社の普通株式の基準時価とは、平成24年7月31日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）をいうものとします。

ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所において上場廃止された後にA種種類株式の発行から10年を経過する日が到来した場合には、当社の普通株式の上場廃止の日に先立つ10取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）をもって、当社の普通株式の基準時価とみなします。

各平均値の計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入することとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	2,154,994	50,468,581	-	4,218	-	8,110

(注)1．発行済株式総数の増加はA種種類株主による普通株式の取得請求に伴う普通株式の発行によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 86,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
	A種種類株式 1,936,000	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,143,500	451,435	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
	A種種類株式 1,108,300	11,083	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 39,345	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元（100株）未満の株式
	A種種類株式 142	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,313,587	-	-
総株主の議決権	-	462,518	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の「普通株式の株式数」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式が2,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区晴海二 丁目5番24号	普通株式 86,300	-	86,300	0.18
		A種種類株式 1,936,000	-	1,936,000	4.01
計	-	2,022,300	-	2,022,300	4.19

(注) 当第3四半期会計期間末（平成25年12月31日）の自己株式は、普通株式86,520株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.17％）、A種種類株式3,013,497株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.97％）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,037	6,984
受取手形・完成工事未収入金等	² 31,702	² 33,660
未成工事支出金	2,893	5,039
その他のたな卸資産	1,503	2,735
繰延税金資産	25	101
未収入金	1,806	1,262
その他	422	652
貸倒引当金	132	138
流動資産合計	49,258	50,298
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,010	7,015
機械・運搬具及び工具器具備品	10,350	10,407
土地	9,051	9,052
リース資産	388	543
建設仮勘定	23	27
減価償却累計額	14,565	14,738
有形固定資産合計	12,259	12,306
無形固定資産	36	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,743
破産更生債権等	2,033	1,747
繰延税金資産	107	85
その他	1,764	1,891
貸倒引当金	2,034	1,747
投資その他の資産合計	3,460	3,719
固定資産合計	15,757	16,062
資産合計	65,015	66,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,902	25,941
短期借入金	7,050	9,629
未払法人税等	390	196
未成工事受入金	4,088	3,490
賞与引当金	91	32
完成工事補償引当金	190	184
工事損失引当金	896	426
その他	2,758	2,037
流動負債合計	41,367	41,939
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,521
退職給付引当金	3,657	3,821
役員退職慰労引当金	251	282
資産除去債務	86	86
その他	264	493
固定負債合計	5,782	6,205
負債合計	47,150	48,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	4,087	4,314
自己株式	38	38
株主資本合計	16,378	16,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	303
土地再評価差額金	1,560	1,558
為替換算調整勘定	250	252
その他の包括利益累計額合計	1,486	1,609
少数株主持分	0	0
純資産合計	17,865	18,215
負債純資産合計	65,015	66,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	¹ 63,192	¹ 71,377
売上原価	58,588	66,230
売上総利益	4,604	5,146
販売費及び一般管理費	4,791	4,695
営業利益又は営業損失()	187	450
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	13	15
為替差益	9	30
スクラップ売却益	6	13
その他	29	38
営業外収益合計	61	105
営業外費用		
支払利息	75	104
持分法による投資損失	24	16
支払保証料	34	25
その他	28	20
営業外費用合計	162	166
経常利益又は経常損失()	287	390
特別利益		
固定資産売却益	10	13
投資有価証券売却益	3	-
未払課徴金等精算益	-	421
その他	1	-
特別利益合計	15	435
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
解決金	-	240
投資有価証券売却損	29	-
その他	-	0
特別損失合計	36	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	308	584
法人税、住民税及び事業税	275	320
法人税等調整額	23	78
法人税等合計	251	241
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	560	342
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	560	342

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	560	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	128
為替換算調整勘定	27	11
持分法適用会社に対する持分相当額	9	9
その他の包括利益合計	46	126
四半期包括利益	513	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	468
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
三菱マテリアル㈱	815百万円	三菱マテリアル㈱ 792百万円

(2) 次の取引先の手付金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
㈱グランイーグル	10百万円	㈱グランイーグル 115百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	113百万円	394百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 当社グループの土木建設事業ならびに建築建設事業においては、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	343百万円	385百万円

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	81百万円	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	103百万円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
	A種類株式	15百万円	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木建設事 業	建築建設事 業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,832	30,899	745	715	63,192	-	63,192
セグメント間の内部売 上高又は振替高	136	-	2,622	1,385	4,143	4,143	-
計	30,969	30,899	3,367	2,100	67,336	4,143	63,192
セグメント利益 (売上総利益)	3,022	1,287	28	265	4,604	0	4,604

(注)1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,604
調整額(セグメント間取引消去)	0
販売費及び一般管理費	4,791
四半期連結損益計算書の営業損失()	187

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木建設事 業	建築建設事 業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,732	34,265	1,073	2,306	71,377	-	71,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	212	106	2,761	2,772	5,852	5,852	-
計	33,945	34,371	3,834	5,078	77,229	5,852	71,377
セグメント利益 (売上総利益)	3,915	645	237	307	5,105	41	5,146

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,105
調整額（セグメント間取引消去）	41
販売費及び一般管理費	4,695
四半期連結損益計算書の営業利益	450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円75銭	7円23銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	27円51銭	14円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	560	342
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株式)	113 (113)	21 (21)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	446	321
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,463	44,428
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	4,141	2,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1.前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2.当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)重要な訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ピーエス三菱

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。